

序章

中華人民共和国建国以前 (1840年～1949年)



辛亥革命を成功させるも志半ばで亡くなった孫文
(©百度)

1 清朝末期から辛亥革命を経て日中戦争終結まで

(1) アヘン戦争、太平天国、アロー戦争

18世紀半ばに始まった産業革命により国力を強化した英国は、他の西欧諸国を押さえてアジア地域における覇権を握った。英国本土ではこの頃喫茶が普及し、中国（清）から購入する茶の代金として銀を充てていたが、18世紀末頃からインドで産出したアヘンを清に持ち込むようになった。1830年代になると清のアヘン輸入量が激増し、危機感をつのらせた清の欽差大臣・林則徐はアヘンの全面禁輸を断行し、1839年に英国商人の保有するアヘンを没収・焼却した。これに反発した英国は、翌1840年に遠征軍を派遣してアヘン戦争を起こした。軍事力に優れた英国は清の軍隊を圧倒し、1842年に清は屈服して南京条約の締結となった。この条約により、清は上海などの5港を開港するとともに香港島を割譲し、賠償金の支払いを約束した。

南京条約の結果、清は国民に重税を課したため、征服王朝の清を倒して漢民族を復興させようという運動が中国各地で勃発した。太平天国もその一つであり、洪秀全を指導者として1851年に武装蜂起し、1853年には南京を占拠した。

1856年、英国船籍のアロー号の中国人船員を清朝官兵が逮捕したことに端を発し、清と英国およびフランスとの間でアロー戦争が勃発したが、強大な英仏の軍事力の前に清は屈服し、1858年の天津条約、1860年の北京条約によって終結した。内紛を幾度か繰り返しつつも存在していた太平天国は、清が西洋式の銃や大砲を装備した軍を完成させたり、欧州列強が鎮圧に加わったことなどから衰退し、洪秀全の死亡とともに1864年に滅亡した。

(2) 同治の中興

同治帝の即位から死去までの1861年から1874年までの時期は、アロー戦争の敗北、太平天国の鎮定の後で比較的安定が続いた時期であり、同治の中興とも呼ばれる。この間、同治帝の母親である西太后が実権を握り、「洋務運動」と呼ばれる近代化政策が採られた。登用された漢人官僚である曾国藩や李鴻章らは、近代ヨーロッパの軍事力の強大さを痛感し、中国の伝統的な文化や制度を守りながらも西洋の技術を取り入れて国力の増強を目指す洋務運動を実施した。このため同治の中興の時代は一定の国力の回復が見られたが、清朝の枠内での上からの改革に留まり、実権を有する西太后の専制政治、宮廷の奢侈、軍閥の形成などもあり、本質的な近代化には至らなかった。

(3) 清の滅亡、辛亥革命、国民政府

1894年に日清戦争が勃発し、清は1895年に敗北し、下関条約によって台湾の割譲と巨額の賠償支払いを約束した。清が日本に敗北したことを見たロシア、英国、ドイツ、フラン

スなどの欧州列強は、1896年から1899年にかけて清国内に独自の勢力圏を樹立していった。

このような状況に危機感を抱いた康有為や梁啓超らは、技術面だけの洋務運動に限界があるとして、国政の本格的な近代化を目指す変法自強運動を唱え、1898年に光緒帝と結んで政権を奪取した。これを「戊戌の変法」と呼ぶが、西太后率いる保守派のクーデターに遭って光緒帝は失脚・幽閉された。

1899年、「扶清滅洋」をスローガンに掲げる義和団が蜂起し、翌1900年西太后は列強に宣戦布告したが、逆に北京を占領されて敗北した。その後、西太后の死亡によって清は漸く近代化改革に踏み切り、科挙の廃止、行政府の解体再編などの改革を行ったが、老帝国を建て直すことは出来なかった。

1911年10月に辛亥革命が起こり、翌1912年1月、孫文は南京で中華民国の樹立を宣言した。翌2月、北京にいた清朝皇帝・溥儀（宣統帝）は退位を表明した。その後革命政府内での主導権争いの後、1913年10月に袁世凱が大総統に就任した。1925年に孫文が没した後、国民党は軍人で黄埔軍官学校校長であった蒋介石を指導者として軍事的な革命路線を推し進めることとなった。その後、国民党内での争いや中国共産党との対立を経て、1928年に蒋介石を指導者とする南京国民政府が成立した。

(4) 満州事変、日中戦争

辛亥革命後の混乱に乗じた日本軍は、1928年に張作霖爆殺事件を起こし、1931年には柳条湖事件（中国では918事変と呼ぶ）を契機に満州（現中国東北地方）侵略を開始した。その後日本軍はチチハル、錦州、ハルビンなどを占領し、1932年3月には清朝最後の皇帝であった愛新覚羅溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言した。

日本軍の侵略のなかでも国民党と中国共産党の抗争は収まらず、1934年には国民党の攻勢により中国共産党は本拠地の江西省瑞金を放棄し、長征により西部に移動して組織の再編を図った。長征の結果、中国共産党は陝西省延安に拠点を移した。

1937年、北京郊外において盧溝橋事件が起こり、日中戦争が勃発した。日中戦争は当初日本軍優位に進み、日本軍は上海、南京など多数の都市を占領し、国民政府の首都は南京から西部の重慶に移転された。

1941年末に日本は米国や英国とも戦端を開き、第二次世界大戦に突入した。国民政府は連合国側に所属し、米国や英国の援助もあって中国大陸の戦線は膠着状態となった。1945年8月、ポツダム宣言の受諾とともに日本軍が降伏し、日中戦争は終結した。中国は第2次大戦の戦勝国としての地位を占め、欧州諸国も香港やマカオを除く租界を返還するなど、一世紀近くにわたった半植民地化は漸く終わりを見せた。

2 近代科学技術の導入

戦乱と内紛の時代であっても、近代的な科学技術が欧州などから導入され、現在の科学技術の発展につながるものもあった。ここでは、そのいくつかを紹介したい。

(1) 洋務運動と中体西用

アヘン戦争やアロー号事件での敗北、さらには太平天国の乱鎮圧の力不足などを体験した清は、1860年代前半に曾国藩や李鴻章らが中心となって、西欧近代文明を導入して国力増強を目指す「洋務運動」を開始した。洋務運動は「中体西用」のスローガンが有名であり、中国の儒教を中心とする伝統的な学問や制度を主体（中体）として、富国強兵の手段として西洋の技術文明を利用すべき（西用）との主張である。

洋務運動の一つの柱は、対外関係を扱うための体制整備と外国語の習得である。それまでの中国は華夷秩序の考え方で対外関係を処理しており、中国以外の国は「夷狄」であり夷狄との事務処理は「夷務」と称され、対等な外交事務を正式に行う役所は存在していなかった。しかし、アロー戦争の敗北により主権国家体制に組み込まれたことで、外交を管轄する総理各国事務衙門（総理衙門）を設置し、「夷務」という表現も「洋務」と改めた。また外国語に堪能な人材育成のための学校として、京師同文館（次項で述べる）、上海広方言館、広州同文館を設立した。

洋務運動のもう一つの柱は、弱体な清の軍隊の装備を充実させ、訓練などを通じて強兵とすることである。このため、大量の銃砲や軍艦を西欧から輸入するとともに、これらの近代軍備を自前で整備するため武器製造廠や造船廠を各地に設置した。また、西欧風の軍備を整えた軍隊の訓練を行うための学校も新設した。

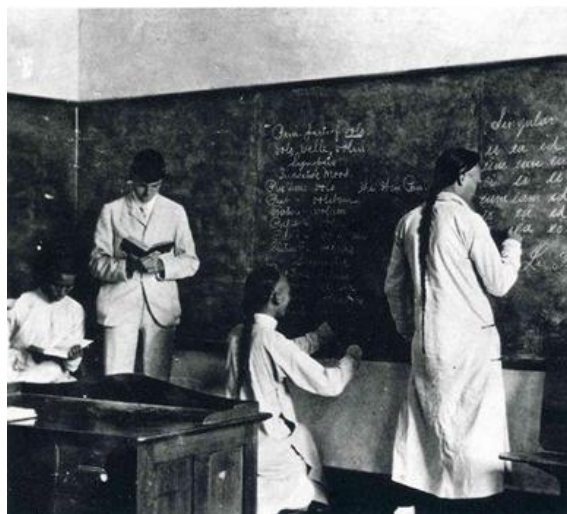
これら2つの柱に付随して、優れた若者を欧米に派遣し、言語や技術などを習得しようとする試みも実施された。

現代中国では、この洋務運動に対する見方は非常に厳しい。とりわけ日清戦争の黄海海戦や威海衛の戦いにおいて、洋務運動の華ともいべき北洋艦隊が日本の連合艦隊に惨敗したことから、技術的な面のみを取り込んで旧弊な政治制度・軍制を守ろうとし、合理主義などの西欧流の近代思想を取り込むことに失敗したと評価される。ただ、洋務運動により軍事、工業、教育、通信などの整備が進み、中国の近代科学の礎の一部が構築されたことは紛れもない。

(2) 京師同文館

京師同文館は、洋務運動を主導した一人である恭親王奕訢の建議により、外国語ができる人材の育成を目的として1862年に設立された。成立直後の専攻は英語のみで、学生は10名しかいなかった。2年目以降フランス語、ロシア語、ドイツ語などが追加され、募集人数

も増えていく。さらに外国語だけでなく、天文学、数学、化学、医学、工学、西洋史、国際法の専攻が追加された。



京師同文館の授業風景（©百度）

同文館では、教授を宣教師たちに依頼していた。1864年から米国人宣教師ウィリアム・マーティン（丁^{てい}隹^{りょう}良）が教授に就任していたが、1869年には校長となり、マーティンのもとで教育課程が整備された。教育課程は8年間で、最初の3年間は語学を学び、残りの5年間は各専攻に分かれるというものであった。英語、フランス語、数学を専攻する学生が多かった。同文館では教育の他、翻訳作業も行い、1873年には出版会を開いた。これは中国で最も早い大学出版会であり、数多くの本を翻訳して出版した。同文館は1900年に義和団の乱で閉鎖され、1902年に京師大学堂（現在の北京大学で後述する）に吸収された。

（3）福州船政学堂

洋務運動では、清の軍隊の弱体な装備を充実させることを目的に、武器製造廠や造船廠が各地に設置された。代表的な例としては、弾丸・火薬・銃・蒸気機関などを製造するため安徽省安慶に設置された安慶内軍械所（1861年）、大砲・銃などを製造するため上海に設置された江南機器製造総局（1865年）、軍艦製造のため福建省福州に設置された福州船政局（1866年）等がある。

福州船政局の設置に合わせ、海軍の人材育成のために設置された学校が福州船政学堂である。福州船政学堂は大きく2つに分かれており、前学堂は造船、エンジンおよび設計を、後学堂は航海学と操舵技術をそれぞれ講義した。就業年限は5年であり、外国人教授を招聘した関係上、テキストおよび講義は全て原語による教育であった。前学堂の講義科目は幾何学、数学、微積分、物理、機械工学等であり、後学堂の講義項目は数学、幾何学、天文学、地理学、航海理論等であった。卒業後は前学堂の場合は造船所で実習を受け、後学堂の場合は訓練船で実習航海を行った。さらに、卒業生の中で学業優秀な者は欧州に派遣された。

船政学堂は近代中国初の海軍および航海学校であり、卒業生はその後多くが北洋艦隊の高級将官となるほか、各方面での知識人として活躍した。

(4) 留学生派遣の開始

洋務運動の一環として開始されたのが政府による留学生の派遣政策であり、この留学生派遣に深く関与したのが容闳である。

容闳は、1828年に広東省香山県（現在の珠海市）に生まれ、マカオや香港で外国人宣教師が運営していた学校に通った後、1847年に米国に渡った。1850年にイエール大学に入学し、1852年に米国国籍を取得した後、1854年に同大学を卒業した。卒業後に帰国し、清朝の実力者曾国藩の知己を得て、1872年から「幼童留美」と呼ばれた中国初めての海外留学生派遣政策を実施していった。

この政策は、上海、福建、広東など中国の沿岸地域の10歳から16歳までの少年（幼童）を毎年30名選抜し、米国に留学させて（留美）軍事や船政を習得させた後、中国に帰国させるという壮大な計画であった。当初は順調に推移し、1872年から4年間に毎年30人ずつ全体で120人の少年が米国留学に出発した。



1872年の第一回幼童留美の少年たち（©百度）

米国では、全ての少年が米国家庭でホームステイし英語の習得に励んだ後、高等教育に進んだ。1881年時点で、22名がイエール大学、8名がMIT、3名がコロンビア大学、2名がハーバード大学に進んだという。

ところが、留学生の中からキリスト教徒となるものが出たり、米国の軍関係の学校がこれらの留学生の受け入れを拒否し最終目的の軍事や船政の習得が困難となったことから、1881年に清朝政府は幼童留美政策を中断し留学者全員に帰国命令を発した。容闳も留学生

とともに帰国した。留学生たちはまだ10代のものが多く、大学を卒業していなかったため、その多くは帰国後それほど重用されなかった。しかしそれでも、これら留学生の中から政治家の唐紹儀や、中国鉄道の父と呼ばれる詹天佑せんてんゆうなどの人物が現れている。

この幼童留美政策による米国への留学生派遣と同時期に、福州船政学堂からの西欧諸国への留学生派遣が始まっている。1875年、福州船政学堂のフランス人教官が帰国する際、海事を学ぶために同学堂の学生5名をフランスに同行させたのが始めであり、その後ドイツや英国の教官の帰国の際にも、それらの国に同様に留学生を派遣している。規模は一回あたり数名からせいぜい十数名、英国とフランスが中心で、留学期間は3年から5年程度、航海術、造船学、魚雷術などの軍事技術が中心であった。幼童留美政策による米国への留学生派遣と比較すると、年齢が高く言語と専門知識を身につけたうえでの留学であったため、成果がより上がったと考えられる。

(5) 京師大学堂と日本への留学

1894年から1895年の日清戦争での敗北を受けて、巨額の賠償支払いを日本に約束させられるとともに、西欧列強による中国大陸の一部植民地化がより進展した。この状況を深く憂えた清の光緒帝は、康有為、梁啓超らの政治改革運動を支持し、1898年4月に戊戌の変法を開始する。ところが、戊戌の変法があまりにも急激な改革であったため、事の推移を静観していた実力者西太后がクーデターを決行し、光緒帝は監禁されて実権を失い、変法派の主要人物は処刑されたり亡命したりして、変法運動は完全に挫折した。

挫折にともない戊戌の変法はほとんど無となってしまったが、その改革の中で唯一残ったのが「京師大学堂」の設立で、これが北京大学の前身である。京師大学堂は1898年に、現在の天安門広場の北で景山公園の東側に位置する沙灘などに設置され、清朝の官吏養成学校の色彩が強かった。



北京市内の沙灘に建つ旧京師大学堂校舎

京師大学堂は設立に際して前記の京師同文館を吸収している。京師大学堂は1900年の義和団事件で閉校されたが、1902年12月に授業を再開し、1904年には優秀な卒業生47名を外国に留学させるまでに回復した。辛亥革命の前年である1910年には、経学、政法、文学、医科、農、工など8つの学部を持ち、約400名の学生が学ぶ規模となっていた。辛亥革命後の1912年、京師大学堂は「国立北京大学」に改称された。

この京師大学堂の設置と前後して、現在の有力大学の前身が相次いで設立されている。西欧の軍事的な圧力に遭遇して、長い間続いた官吏選抜のための科挙による人材育成システムでは難局に対応できないとの見方が全国に広がったからであろう。具体的には、自強学堂（現武漢大学、1893年）、四川中西学堂（現四川大学、1896年）、南洋公学（現上海交通大学および西安交通大学、1896年）、求是書院（現浙江大学、1897年）、三江師範学堂（現南京大学、1902年）、復旦公学（現復旦大学、1905年）等である。

日清戦争の敗北は、留学生政策にも大きな影響を及ぼした。従来学ぶべきは西欧や米国であったが、近隣であり西洋文明を短期間に習得して強国化した日本にも学ぶべきであるとの認識が日清戦争敗北後に広まった。また、洋務運動の留学生派遣は外国語と軍事技術の習得が中心であったが、日本に倣い工業・農業・商業や政治・法制度など広い範囲で留学生を派遣すべきであるとの考え方に変換していった。このため20世紀末には日本に留学する中国人学生が急激に増加し、1905年頃には1万人に達したという。

(6) 庚款留学生と清華学堂

1900年の義和団事件では西太后が外国列強に抵抗する立場をとったため、北京占領の憂き目を見、自らも西安に逃れることとなった。和平のために結ばれた北京議定書で、清朝政府は当時の国家予算の数倍にあたる賠償金の支払いを約束させられた。

この賠償金の支払いが清朝政府を苦しめることになり、国際的にも莫大な賠償金の支払いは過酷すぎるとの意見が出て、米国は兵士の派遣費や事変で被害を受けた米国人への損害賠償金を除いて、条件付きで残りの賠償金を中国に返還することとした。その条件というのが、返還される賠償金を中国人学生の米国への留学費用に充てることであった。1908年に賠償金返還法案が米国議会で承認され、セオドア・ルーズベルト大統領の署名を経て、1909年に返還が正式に決定された。

この決定を受けて政府により開始されたのが、「庚款留学生」の制度である。清政府は直ちに留学生の募集と選抜を実施し、1910年から3年間で合計180名を米国に派遣した。また1911年に、清朝の庭園であった清華園の敷地の一部に、中国人学生の米国留学準備のための学校として「清華学堂」を設置した。これが現在の清華大学の起源となっている。

辛亥革命により清華学堂は一時的に閉鎖されたが、その後新政府は1912年に返還金の留学費用への充当を再開するとともに、清華学堂の名称を「清華学校」と改めた。1911年から1925年までに清華学堂を通じて米国に留学した学生は、総勢1200名に達したという。既述した幼童留美政策による留学生と違い、庚款留学生は1890年代頃に相次いで設立され

た国内の学堂で英語、数学、物理などの基礎知識を身につけたうえで渡米しており、留学の成果は遥かに大きなものとなった。



清華大学キャンパス内の清華学堂（©百度）

（7）中央研究院と北平研究院

南京で成立した国民党による国民政府は、近代的な科学技術や学術研究の重要性を認識し、中華民国の最高研究機関として「中央研究院」を政府直属で設立することとし、1928年蔡元培（元北京大学学長）を初代の院長に選出した。同年中に傘下の研究所として、上海に物理研究所、化学研究所、工学研究所、地質研究所が、上海と南京に社会科学研究所が、南京に天文研究所と気象研究所が、広州の中山大学内に言語歴史研究所が、それぞれ設置された。

国民政府内で中央研究院設置の議論をしていた際、準備委員の一人であった李石曾（元北京大学学長）が、北平（北京の改称）地域に依拠した研究機構の設立を合わせて提案し、関係者の賛同を得た。1929年国民政府は、北平大学（北京大学の改称）の研究機構を一部統合整理して「北平研究院」を創立した。初代の院長には、同院の設立を推進した李石曾が指名された。北平研究院の研究部門は気象、物理・化学、生物、人文地理、経済管理、文芸の6部門であり、物理、化学、ラジウム（後に原子学に改名）、薬物、生理、動物、植物、地質、歴史などの研究所を傘下に設けた。

（8）日中戦争激化に伴う大学・研究所の疎開

1937年日中戦争が勃発し、日本軍は同年7月末までに北京と天津を占領した。北京市内は日本軍に占領されたため、北京市内の有力大学であった北京大学や清華大学では落ち着いて授業をする状況でなくなり、同じく日本軍に占領された天津にあった南開大学とともに、内陸部にある湖南省長沙に移動し、同年11月に3大学を合わせ「国立長沙臨時大学」を開校した。

ところが日本軍は、1937年11月に上海を、同年12月に南京を占領した。南京が日本軍に占領されたことにより、国立長沙臨時大学のあった湖南省長沙も戦火の影響を受ける恐れが出てきたため、開校からわずか4か月後に長沙を放棄し、はるか南西部にある雲南省昆明に向けて移動を開始した。1938年5月、「国立西南連合大学」が雲南省昆明において正式に開校した。

しかし1940年には、この雲南省昆明に対しても日本軍が空襲を行い、国立西南連合大学も2度にわたり爆撃を受けた。このため、大学側はさらに奥地となる四川省に分校を作り、一部の学生の授業をそこで行った。その後、1941年12月の太平洋戦争勃発にともない、日本軍の圧力も減少したため、昆明で比較的落ち着いた授業が展開された。

日本の敗戦にともない第二次世界大戦が終結し1946年に昆明を撤収したが、北京などを離れて湖南省長沙、雲南省昆明、四川省にいた9年間における卒業生は約2,000名に達した。

疎開を強制されたのは、北京大学や清華大学だけではない。例えば復旦大学は上海から重慶に、浙江大学は浙江省杭州から江西省宜山に、中山大学は広東省広州から雲南省澄江に、それぞれ疎開している。また研究機関では、中央研究院は戦乱を避けて昆明、桂林、重慶等へ疎開し、北平研究院は雲南省昆明に仮事務所を設置し、物理、化学、生理、動物、植物、地質、歴史の7つの研究所を昆明に移した。家族を連れた教員、研究員や学生らが、図書、研究器具、家財道具などの荷物を持って徒歩や鉄道・船舶で戦火の中を移動したものであり、大変困難な道程であったと想定される。

(9) 楊振寧と李政道～二人のノーベル賞受賞者

この時期で特筆すべきことは、国立西南連合大学の卒業生から2名のノーベル賞受賞者が出ていることである。



ノーベル賞授賞式での楊振寧（左端）と李政道（中央）（©百度）

楊振寧は1922年安徽省合肥の生まれで、清華大学付属中学（高級中学のことで日本の高校に相当）を経て、1942年国立西南連合大学を卒業して、1945年シカゴ大学へ留学し、エンリコ・フェルミに師事した。もう一人の李政道は1926年江蘇省蘇州の生まれで、1943年に浙江大学に進学するも日中戦争により学業中断を余儀なくされ、翌1944年に国立西南連合大学へ転入した。1946年にシカゴ大学に留学し、楊振寧と同様にエンリコ・フェルミのもとで博士号を取得した。

楊振寧と李政道は、素粒子間の弱い相互作用におけるパリティ非保存に関する共同研究を行い、パリティ対称性の破れが存在することを強く示唆し、2人はこの業績により1957年度のノーベル物理学賞を受賞している。2人は中国系で初のノーベル賞受賞者であった。